

SY4-2

**周産期医療体制充実のために
～行政が支援する新生児蘇生法講習会～**

真喜屋 智子

沖縄県立中部病院 総合周産期母子医療センター

1、日本版新生児蘇生法講習会（Neonatal Cardio-Pulmonary Resuscitation）

“日本版新生児蘇生法講習会（以下NCPR）”は標準的な新生児蘇生法を学ぶための講習会で、2007年から全国各地で開催されています。講義・実技・シナリオで構成され、新生児仮死に対応する知識や技術をシミュレーションを通じ学ぶことができます。NCPRには、挿管や投薬など蘇生手技全てを学ぶアドバンスコース（Aコース）、蘇生の基本を学ぶベーシックコース（Bコース）の他、A・Bコース修了認定者を対象に、技術の維持を目的としたスキルアップコース（Sコース）があります。

2、沖縄県の実情

沖縄は40年以上にわたり出生率が全国1位です。「子だくさんの平和な島」のイメージが強いですが、2001年頃までは新生児死亡率が高く、周産期医療体制の充実が重要な課題でした。その後、沖縄本島に2つの総合周産期母子医療センターと4つの地域周産期母子医療センターが認可され、リスクの高いお産は周産期センターへ集約する体制が整いました。しかし全てのリスクを予測することは困難で、小児科医不在の開業医や助産所で具合の悪い赤ちゃんが生まれることもあります。また、離島で出生した児はそれぞれの地域での確な処置を行わねばならず、分娩に立ち会う医療職の蘇生技術向上は、沖縄の新生児予後改善に直結する問題だと考えていました。

3、NCPR普及を県が支援

周産期医療従事者のレベルアップを目的に2008年、県立中部病院で第1回NCPR講習会を開催しました。当時、インストラクターは私1人で、開業の先生に支援をいただき蘇生人形などの必要物品をそろえました。一施設ではじめて講習会でしたが、回を重ねるごとに受講希望者が増えたため、周産期センターの仲間と協力し、中部地区と南部地区で講習会を行うようになりました。その後、新生児科の先輩方の働きかけで、2012年から県の「新生児蘇生法講習会実施事業」として正式に承認されました。県から予算を頂けたことで、消耗した講習会物品の買い替えや離島（宮古島、石垣島）での出張講習会を定期的に行えるようになり、現在も年間8～10回のペースで講習会を継続できています。2021年3月までに沖縄で140回のNCPR講習会が行われ、のべ2,047人が受講しました。受講者の職種は医師387人（新生児科21人、小児科132人、産科152人、その他82人）、助産師1,016人、看護師570人、救急救命士40人、その他34人です。ある助産師は「NCPRを受けた翌日に新生児仮死が生まれた。慌てる同僚を指示しながら蘇生を行うことができた。講習会受けてよかった」と報告してくれました。NCPRの効果は、蘇生に不慣れな、周産期センター以外の施設でこそ高くなります。滅多に経験しないことだからこそ、繰り返しシミュレーションすることが重要です。

現在、沖縄の新生児死亡率は出生1000人あたり全国1.0 vs沖縄0.8（2018年データ）と改善しています。行政が地域の周産期医療関係者の研修事業をサポートしてくれていることは、私たちのモチベーション向上にもつながっています。

4、今後の課題

人口動態統計では新生児仮死の実数に関するデータはないため、新生児死亡率を参考に予後の改善を確認していますが、母体管理の向上など関連する項目が多く、NCPR普及と死亡率低下の因果関係までは説明できません。また、新生児仮死の予後は死亡だけでなく重度後遺症も含まれます。今後、NCPR普及の効果を評価するためには、継続的にデータを収集するシステムづくりが課題です。

これからも、赤ちゃんがいつでもどこで生まれても、適切な処置を受けて元気に成長することができる、本当の意味で「子だくさんの平和な島」を目指します。